

## 人文学部講師 大 上 渉

目撃者に喚起された強い情動は、「闘争あるいは逃走」に備えるため交感神経系を賦活させ身体的準備を整える。同時に犯人に関する情報を少しでも多く取得するために、視野を縮小させ、犯人とは直接関係のない情報の入力をシャットアウトする。その結果、目撃者が生き残るために必要な情報（例えば、

犯人の言動や振る舞い) に対してのみ知覚や記憶が促進され、それ以外の瑣末な情報(例えば、犯行現場に停車していた車の色)については知覚も記憶もされない現象が生じることになる(大上、2001)。

この現象は、犯人が凶器を所持していた場合、より顕著になってあらわれる。目撃者の注意は犯人の凶器にのみ集中し、犯行現場の周辺的情報はもちろんのこと、犯人の人相や着衣等にさえも注意が向けられず、知覚も記憶も阻害される。この現象は「凶器注目効果(Weapon focus effect)」と呼ばれる。もし目撃時に凶器注目効果が生じていた場合、容疑者の特定につながる人相や着衣等の証言が得られず、また得られたとしてもその信用性が問題になる可能性が高いため、その生起メカニズムを解明する研究が続けられている(大上、2006)。

凶器注目効果はシンプルな現象であるが、情動以外にも様々な要因、例えば、環境的文脈に対する凶器の新奇性、凶器の誘目性や情報価(刃物のような尖った形状は人間の注意をひきつけやすい性質がある)目撃者の内的処理(「犯人の凶器は誰に向けられているか?」、「この状況からどうすれば逃げられるか?」などの判断や思索)等が交絡しており、現在のところその生起メカニズムは完全に解明されているとはいえない。

### 目撃証言研究に今後求められるもの

本年5月より裁判員制度が開始されたことに伴い、犯罪捜査や刑事司法の現場では、これまで以上に誰にでもわかりやすく、より客観的な証拠の採取や提示が求められている。したがって、目撃証言研究も、これまでのように正確な証言が得られにくいことを指摘するばかりではなく、どのように聴取すれば正確かつ詳細に証言が得られるのか、どのような目撃条件であれば証言に誤りが少ないのか、あるいはどのようなタイプの情報ならば正確に記憶されている可能性が高いのかなど、実践的な捜査手法や信用性の判断基準の確立に役立つ課題に取り組んでいく必要があるだろう。

### 引用文献

後藤啓二(2009). 日本の治安 新潮新書

大上 渉・箱田裕司・大沼夏子(2006). 凶器の視

覚的特徴が目撃者の認知に及ぼす影響 心理学研究、77、443-451.

大上 渉・箱田裕司・大沼夏子・守川伸一(2001).

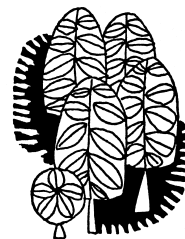
不快な情動が目撃者の有効視野に及ぼす影響 心理学研究、72、361-368.

渡辺昭一(2004). 目撃証言の心理 渡辺昭一(編)

捜査心理学 北大路出版 pp.8-19.

横田賀英子(2004). 目撃証言の心理 高取健彦(編)

捜査のための法科学 第一部(法生物学・法心理学・文書鑑識) 令文社 pp.227-230.



## 租税が経済に与える影響

法学部講師 芳賀真一

## 税収を超える税負担？

通常、国民が支払う税金は、そのまま国庫に入ります。このとき、国民が税金を支払っても、国民のポケットにあったお金が国のポケットに移るだけですから、社会全体の富は増えも減りもしません。

しかし、現実には、租税は、税収を超える税負担を国民に負わせます。

## 17世紀のイギリスの窓税

17世紀のイギリスにおいて、窓の多さに応じて税額を決める窓税が課されました。通常、窓が多い家に住んでいる人ほど裕福ですから、裕福な人ほど多く税金を支払うという意味で公平な税制であるといえます。また、当時は、納税者の所得の額を算定するのは困難であったため、窓の数に応じて課税するというのは、非常に便利な制度でした。

この窓税によって、窓の多い家に住む人は、税金を多く支払うことになりました。ここで支払った税金はそのまま国庫に入りますから、これは問題ではありません。

問題となるのは、窓を塞ぐ人が出たということです。窓を塞ぐのにはお金がかかります。窓を塞いだら、暗い家に住まなくてはなりません。明かりが必要になるかもしれません。こうした、窓を塞ぐ費用、暗い家に住むことによる損失、明かりの費用は、国民にとって負担となります。

しかし、この窓を塞ぐことによる国民の負担は、決して国庫に入ることはありません。国民の負担でありながら、税収のプラスにならないのです。つまり、無駄な負担、社会から失われてしまう利益であるわけです。

このように、租税が人々の行動に影響を与えた場合には、税収を超える国民の負担が発生します。この負担を超過負担といいます。

## さまざまな超過負担

たとえばビールより発泡酒の税率が安ければ、ある人はビールを飲むことにかえて発泡酒を飲むことを選択するかもしれません。その人は、本来ならば（税率が同じならば）ビールを飲みたかったのにも関わらず、発泡酒を飲むわけです。つまり、ビールを飲むことにかえて発泡酒を飲むことによる不利益が生じます。当然、この不利益は、国庫のプラスになることはありません。つまり、税収を超える税負担（超過負担）が発生するわけです。

そのほか、租税は、個人や企業の経済活動の様々な場面に関係してきます。例えば、工場・販売拠点・研究開発拠点の立地（国内・国外）、企業買収の手法（営業譲渡・合併・株式交換・TOB等）、資金調達の方法（株式発行・借入れ等）、事業形態（株式会社・組合・個人事業等）、資産運用の方法（株式・預貯金・投資信託・保険・デリバティブ等）などを選択する際には、租税が影響します。

さらにいうと、人々の行動に影響を与えない租税はほとんどありません。賃金に対する租税は、人々の勤労意欲に影響を与え、労働時間を変化させるかもしれません。また、貯蓄の利子に対する租税は、人々の貯蓄行動に影響を与えるかもしれません。

このように租税は人々の行動に影響を与え、超過負担を生じさせます。どのような租税も何らかの形で超過負担を生じさせるわけです。ですから、問題は、どのように超過負担を小さくするかということです。

## 環境税

一方で、租税が人々の経済行動に影響を与えることによって、政策目的を実現しようとすることもあります。その例が、化石燃料の使用に対する税などに代表される環境税です。

たとえば、通常、工場が製品を作るとき、製品の販売による利益が製品の生産にかかる費用より大きい限り、工場は製品を生産しつづけます。ここで、工場は化石燃料を使用し二酸化炭素を放出することによる国民の不利益を費用に含めたならば、製品の生産にかかる費用のほうが製品の販売による利益より大きくなるかもしれません。このような場合には、製品の生産をやめたほうが、社会全体としては好ましいことになります。けれども、通常、工場は二酸化炭素を放出することによる国民の不利益までは費用に含めて考えないので、製品を生産することを選択するでしょう。

このとき、化石燃料の使用に税金をかけることによって、このような社会的に不利益をもたらす行動を抑制することができるかもしれません。

化石燃料を使用し二酸化炭素を放出することによる国民の不利益のように、市場における取引を介さずに他の人々に与える影響を外部性といい、この外部性を補正するための税金をピグー税といいます。

## ピグー税

たとえば、環境に悪い自動車にかえて、環境にやさしい自動車を使うことは、他の人々にプラスの影響（正の外部性）を与えるかもしれません。このような場合には、環境にやさしい自動車に対する税金を安くして、そうした車の利用を促進することが社会的に望ましいといえるかもしれません。こうした税金の優遇も、ピグー税の一種と考えられます。

## 研究の方向性

私の研究の目標は、租税制度をこうした超過負担やピグー税の観点から検証することにあります。もちろん、超過負担やピグー税の観点から正当化できれば良い租税制度だというわけではありません。ほかに、公平性の観点や、簡素（行政上の便宜と納税者の便宜）の観点からも検証する必要があります。けれども、その場合にも、公平性や簡素の実現のために、どのくらいの超過負担が発生するかということを考えなくてはなりません。

具体的な研究対象としては、企業の合併や分割等にかかる税制である企業組織再編成税制や、国境をまたいだ企業組織再編成にかかる税制の問題を中心

に扱っています。

たとえば、企業が合併した場合に課税されることとなると、企業は合併をすることを控えるようになるという指摘があります。もし、そうであるならば、その税は企業の行動に影響を与え、超過負担を生じさせることになります。けれども、合併ではなく株式買収を行った場合には課税されることを考えると、合併のみに税金をかけないことにすることも企業の行動に影響を与えるかもしれません。

また、企業組織再編成は企業の業績を向上させる取引であるから税金を優遇し促進するべきであるという考え方もあります。ピグー税の考え方に似ています。けれども、ピグー税として正当化するためには、外部性（市場における取引を介さずに他の人々に与える影響）が必要です。企業の業績の向上や株価の上昇そのものは、外部性の存在を直ちに証明するものではありません。

このように、超過負担やピグー税といった観点から租税制度の効率性を検証すること、あるいは、どのようにルールを作れば（立法であれ解釈であれ）租税制度が効率的になるかということに関心を持っています。

